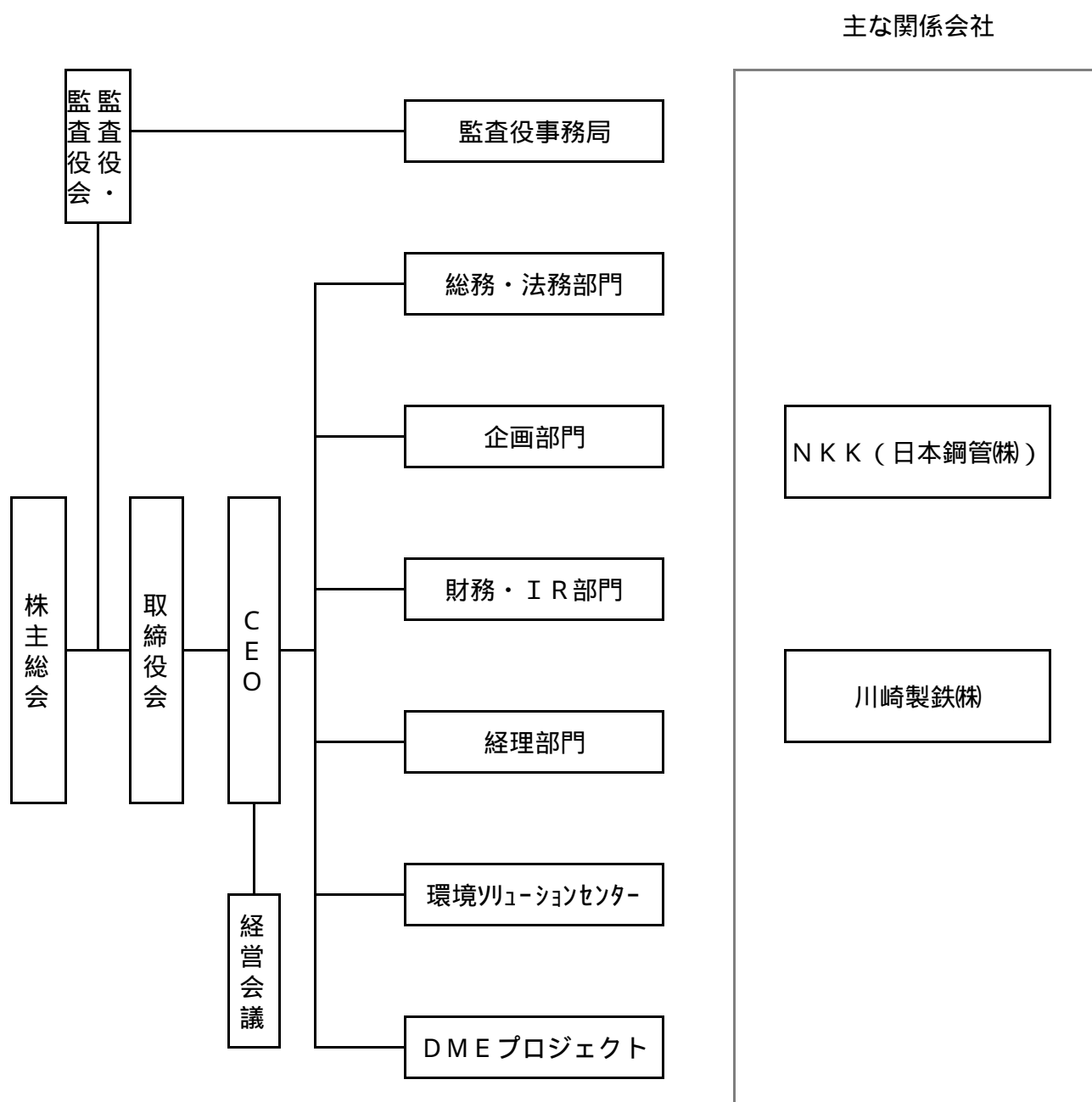


1. 企業集団の状況

当社グループは、NKK（日本鋼管株）および川崎製鉄株を中心に、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業をコアとした幅広い事業展開を図っております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



(注) 1. NKKおよび川崎製鉄株は共に当社の完全子会社であります。

2. NKKグループ、川崎製鉄株グループ内の詳細につきましては、両社の中間決算短信添付資料をご参照願います。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針と財務目標

本年9月27日、当社は、株式移転により、NKKと川崎製鉄株を完全子会社とする持株会社として設立され、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標は以下のとおりです。

企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

統合のねらい

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強 最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により

- () 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
- () 株主・資本市場からの高い評価の獲得
- () 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
- () 地球環境・地域社会への貢献

等を目指してまいります。

財務目標

指標	2005年度目標
経常利益	2,000億円
有利子負債残高	1兆8,000億円
総資産金利前経常利益率 (ROA)	6.5%
売上高経常利益率 (ROS)	7.5%

(2) 利益の配分に関する基本方針

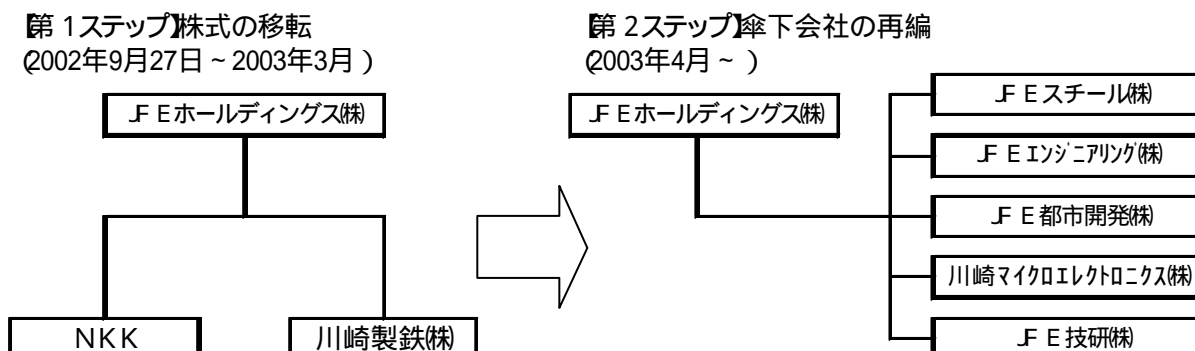
当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 対処すべき課題

2003年4月には、経営統合の第2ステップとして、NKK、川崎製鉄株を各事業毎の会社に再編し、常に世界最高峰の技術と多彩な技術のシナジー効果により、人々の生活インフラと地球環境へ貢献する、21世紀のエクセレントカンパニー・集団として、新たな体制のもと更なる発展を図り、財務目標の完全達成を目指します。

事業再編のスケジュールおよび再編後の会社の概要は次のとおりであります。

事業再編のスケジュール



事業再編後の会社の概要

・JFEホールディングス(株)

JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担います。

・JFEスチール(株)

経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入し、スリムな組織体制とスピーディーな業務運営を目指し、現在NKKと川崎製鉄(株)の合計で239ある鉄鋼事業関連の部を35%削減し、157部の体制といたします。

また、高度化する顧客ニーズへの対応強化と品種別収益管理の徹底のため、品種を基軸とした「品種セクター制」を採用致します。

《品種セクター》 薄板、厚板、形鋼・スパイラル、鋼管、電磁鋼板、ステンレス、棒線、鉄粉

隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合のため、千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所を東日本製鉄所および西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・製造所体制と致します。

・JFEエンジニアリング(株)

経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を導入致します。

事業環境の変化への迅速な対応、経営戦略の共有化促進および事業分野毎の連結収益最大化のための、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用し、各事業部長・センター長は「カンパニー長」として経営戦略の共有化の促進と連結収益の最大化を図ります。

《事業部カンパニー制》 エネルギーエンジニアリング事業部、環境エンジニアリング事業部
水エンジニアリング事業部、製鉄エンジニアリング事業部、鋼構造事業部
ソリューションエンジニアリングセンター、重工センター

・JFE都市開発(株)

JFEグループが保有する大規模遊休地の開発事業と、マンション分譲事業を中心に外部展開を図ってまいります。遊休地の開発については両社のノウハウを融合することにより、効率的な開発を目指し、マンション開発事業については、首都圏を中心としたNKKと、関西圏を中心とした川崎製鉄(株)が一体化することにより、事業拡大を図ってまいります。

・川崎マイクロエレクトロニクス(株)

川崎マイクロエレクトロニクス(株)は、2001年7月に川崎製鉄(株)LS事業部より分社独立致しました。川崎マイクロエレクトロニクス(株)は、ASIC(特定用途IC)専業として、技術基盤の確立とマーケット開拓を進めた結果、ネットワーク・通信関連ICなどを中心としたASICベンダーとしての地位を確立しており、今後は顧客満足度の高い世界トップグループのASICベンダーへの成長を目指してまいります。

・JFE技研(株)

JFE技研(株)は、グループ会社のシナジー効果を効率的に発揮させるために、共通基盤系技術および成長分野プロジェクトの研究開発を行います。なお、JFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)も、開発・製造・販売の三位一体を目指すため、それぞれR&D部門を保有致します。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当社は本年9月27日に、株式移転によりNKKと川崎製鉄㈱を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当社の当中間期の連結業績については、NKK、川崎製鉄㈱の両社の中間連結業績に、当社の設立（9月27日）から中間期末日（9月30日）までの中間単独業績を加えたものとなります。

以上の結果による当中間期の連結業績につきましては、売上高が1兆1,322億円、営業利益が500億円となり、営業外収益191億円、営業外費用429億円と合わせて、経常利益は262億円となりました。特別損益として、造船事業再編に伴う事業譲渡益、退職給付引当金繰入額などがあったことにより、中間純利益は176億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,264億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが539億円の支出となり、これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローが1,157億円の支出になったことから、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は1,173億円となりました。これにより、借入金・社債等の残高は2兆1,229億円となりました。

(2) 通期の見通し

平成14年度の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高2兆4,280億円、営業利益1,420億円、経常利益940億円、当期純利益330億円を見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結損益計算書

科 目		当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	
(経常損益の部)		百万円	%
営業 損益 の部	売 上 高	1,132,206	100.0
	売 上 原 価	924,244	
	販売費及び一般管理費	157,940	
	営 業 費 用	1,082,184	
	営 業 利 益	50,021	4.4
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	3,379	
	そ の 他 の 収 益	15,799	
	営 業 外 収 益	19,178	
	支 払 利 息	20,056	
	そ の 他 の 費 用	22,934	
	営 業 外 費 用	42,991	
経 常 利 益	26,208	2.3	
(特別損益の部)			
	固 定 資 産 売 却 益	3,615	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653	
	特 別 利 益	11,269	
	固 定 資 産 売 却 損 失	95	
	投資有価証券売却損	2,041	
	投資有価証券等評価損	2,075	
	投資等整理損失	963	
	退職給付引当金繰入額	11,551	
	特 別 退 職 損 失	2,317	
	災 害 損 失	1,562	
	特 別 損 失	20,608	
税金等調整前中間純利益	16,868	1.5	
法人税、住民税及び事業税	6,367		
法 人 税 等 調 整 額	5,380		
少 数 株 主 損 失	1,734		
中 間 純 利 益	17,615	1.6	

5 . 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)
(資本剰余金の部)	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	581,020
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	581,020
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	62,162
中 間 純 利 益	17,615
連結範囲変更による剰余金増加	86
土地再評価差額金取崩による剰余金増加	26
タイ国関係会社の資産再評価益	873
利 益 剰 余 金 増 加 高	18,602
役 員 賞 与	30
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	275
利 益 剰 余 金 減 少 高	305
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	43,864

6 . 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)	科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,207,198	流動負債	1,447,560
現金及び預金	117,557	支払手形及び買掛金	495,999
受取手形及び売掛金	357,219	短期借入金	433,936
棚卸資産	568,932	コマーシャル・ペーパー	5,000
繰延税金資産	65,528	一年内償還社債	182,176
その他	100,754	その他	330,448
貸倒引当金	2,795	固定負債	1,809,027
固定資産	2,706,114	社 債	401,500
<u>有形固定資産</u>	2,123,172	長期借入金	1,100,317
建物及び構築物	584,153	退職給付引当金	114,691
機械装置及び運搬具	891,772	特別修繕引当金	58,091
土地	580,227	その他	134,425
建設仮勘定	30,638	負債合計	3,256,587
その他	36,380	(少数株主持分)	
<u>無形固定資産</u>	57,678	少数株主持分	54,213
<u>投資その他の資産</u>	525,263	(資本の部)	
投資有価証券	277,062	資本金	100,000
繰延税金資産	132,878	資本剰余金	581,020
その他	150,609	利益剰余金	43,864
貸倒引当金	35,286	土地再評価差額金	13,292
繰延資産	21	その他有価証券評価差額金	1,234
		為替換算調整勘定	45,775
		自己株式	905
		資本合計	602,533
資産合計	3,913,334	負債、少数株主持分及び資本合計	3,913,334

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)
	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	16,868
減価償却費	84,753
引当金の増減額	8,664
受取利息及び受取配当金	3,379
支払利息	20,056
固定資産売却益	3,615
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,653
固定資産売却損失	95
投資有価証券売却損	2,041
投資有価証券等評価損	2,075
投資等整理損失	963
特別退職損失	2,317
災害損失	1,562
営業債権債務の増減額	96,654
棚卸資産の増加額	14,110
その他	11,922
小計	178,044
利息及び配当金の受取額	4,219
利息の支払額	19,958
特別退職金の支払額	2,540
災害損失費用の支払額	1,562
法人税等の支払額	17,016
その他	14,700
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	126,484
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	58,198
有形・無形固定資産の売却による収入	4,818
投資有価証券の取得による支出	4,596
投資有価証券の売却による収入	3,988
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	53,954
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金・コマーシャルペーパーの純減少額	91,120
長期借入による収入	308,829
長期借入金の返済による支出	212,754
社債の償還による支出	119,136
少数株主への配当金の支払額	549
その他	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	115,771
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,864
・ 現金及び現金同等物の減少額	48,105
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133
連結範囲の変更による減少額	697
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	117,330

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 223社

(2) 持分法適用会社数 38社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シートCo.,Ltd.をはじめとする一部の連結子会社（国内13社、海外23社）の中間決算日は6月30日、7月31日、8月31日、9月20日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続

NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券

満期保有目的 ... 償却原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... NKKおよびその連結子会社は中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 （ともに、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ... 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 ... NKKおよびその連結子会社は、製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型およびロールは個別法その他は総平均法による原価法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として後入先出法による原価法によっております（ただし、半成工事は個別法による原価法）。

有形固定資産の減価償却方法 ... NKKおよびその連結子会社は、主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として定率法によっております。

無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法によっております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金 ... 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。